



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,262	48.6	148	△13.9	148	△6.7	124	△24.7
2020年12月期	1,522	82.3	172	—	158	—	165	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	18.62	18.12	11.5	6.0	6.6
2020年12月期	27.54	26.31	31.6	10.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株は、2020年7月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場へ上場しているため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,770	1,183	42.7	175.41
2020年12月期	2,194	979	44.6	148.55

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,183百万円 2020年12月期 979百万円

- (注) 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	440	△91	94	2,273
2020年12月期	724	△130	724	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,333	38.7	△314	—	△316	—	△268	—	△39.79
通期	3,200	41.5	150	1.1	150	2.0	149	19.7	22.11

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	6,747,000株	2020年12月期	6,591,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	66株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	6,693,536株	2020年12月期	6,014,000株

(注) 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は創業以来「学びを革新し、誰もが持っている無限の力を引き出す」というミッションのもと、人間が本来持っている能力を最大限に引き出す支援をするのが私たちの使命と考えております。

世の中の変化のスピードは早く、個人、組織に求められているのは、学習を通じて変化に適応し、変化をチャンスとしてとらえ、活かすことです。学習は、単なる「勉強」ではなく、人や組織が今までできなかったことをできるようにする手段であると考えております。そのために「学び」という人間にとって必要不可欠なことをテクノロジーによって革新し、人や組織の成長を支援してまいります。

また、「世界一『学びやすく、わかりやすく、続けやすい』学習手段を提供する」というビジョンのもと、個人向け事業である資格取得支援サービス「スタディング」、法人向け教育事業である社員研修クラウドサービス「エアコース」を展開しており、これからの時代に求められる「学び」についての各種サービスを提供することで、人材育成の新たなスタンダードになるべく事業展開をしていきます。

当事業年度につきましては、昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により経済の不透明感が増す中、ビジネスパーソンが専門性を高め自身のキャリア形成につなげていくことや、各企業における優秀な人材の育成にむけ、個人、法人問わず、リスキリング(学び直し)の機運が高まりました。

このような環境下、個人向け事業においては、前年に引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、及びサービス内容や品質の向上等に注力してまいりました。講座ラインナップにつきましては、「応用情報技術者」、「登録販売者」、「看護師国家試験」、「メンタルヘルス・マネジメント®」をリリースし、ITカテゴリの充実に加え、新たに「医療」カテゴリを展開しております。「TOEIC® LISTENING AND READING TEST完全攻略800点コース」、簿記の最上位資格である「日商簿記1級合格コース」をリリースするなど、既存のカテゴリにおいてもさらに充実をさせました。

当期の新たな取り組みとしては、当社サービスのブランディング強化を目的として、年初より「スタディング」のテレビCMを首都圏キー局で放映を行いました。「あなたには、その資格がある」というメッセージをブランドタグラインとし「資格試験に挑むあらゆる人の努力や意思を肯定し、背中を押してあげたい」という思いを込めた内容で配信いたしました。続く第2弾のシリーズでは、約5,000人分の合格体験談から難関資格合格者のリアルを描く「夢を叶えた合格者たち篇」として放映を行いました。

また、システム面においては、学習履歴データやAI(機械学習)を活用し受講者毎に最適化した学びを提供するサービスの企画・開発を進めてまいりました。主な内容としましては、AIを使ったサービスとして「AI実力スコア」機能を一部講座で提供しております。「AI実力スコア」機能は、AIを活用して、個人の学習データから現在の実力をリアルタイムで確認できる機能です。累計10万人を超える受講者が学ぶスタディングには、膨大な学習履歴データや問題・模擬試験等の得点データが蓄積されています。AI実力スコアでは、これらのデータのAIが分析し「あなたが今、試験を受けたとしたら何点取れるのか?」をAIを使って予測します。これにより日々学習を進める中で、現在の科目別・テーマ別の実力をリアルタイムで把握することができ、「この科目はあと何点取れば合格できるのか」「どこが苦手なテーマなのか」等が分かり、効率的な試験対策をすることが可能です。次いで「AI検索」サービスをリリースしました。本機能は、受講者が調べたいキーワードを入力するとスタディングの様々な学習コンテンツの中から最適なコンテンツを探して表示する機能であり、利用すればするほど進化する検索機能です。このように当社にはサービス開始時より蓄積された膨大な学習データがあり、それらをAIの活用により受講生に役に立つサービスの開発を進めております。今後も、サービス機能充実・新規講座のラインナップ拡充を通じ、難関資格に挑戦する人に合格まで伴走することができる、信頼されるサービスを目指してまいります。

法人向け教育事業につきましては、社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリース、及び受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースにおいては、「受け放題コース」の開発に注力し、2021年12月末で405コースまで拡充し、前年同期比254コース増となりました(2020年12月末は151コース)。追加した主なコースとしましては、ITスキル、ハラスメント、MBAシリーズ、人事、SDGsなど企業ニーズの高いコンテンツを充実させました。システム面においても、エアコースとビデオ会議ツール「Zoom」との公式連携によるオンライン研修機能や、企業管理者が受講者の学習状況を把握するのに便利なレポート機能の刷新、シングルサインオンによるセキュリティ強化機能をリリースするなど、より大企業での教育ニーズに沿ったプロダクトの強化を行いました。今後も、コンテンツのさらなる充実やシステム機能の拡充を通じ、社員教育を革新するサービスを目指してまいります。

このような状況のなか、当事業年度の経営成績は、売上高は2,262,809千円(前年同期比48.6%増)となりましたが、主に当社ブランディング向上を目的とした積極的な広告宣伝費の投下等により、営業利益は148,451千円(前年同期比13.9%減)、経常利益は148,051千円(前年同期比6.7%減)、当期純利益は124,645千円(前年同期比24.7%減)となりました。

※TOEIC is a registered trademark of ETS.

This product is not endorsed or approved by ETS.

※「メンタルヘルス・マネジメント®」は大阪商工会議所の登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,770,939千円となり、前事業年度末に比べ576,069千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加443,363千円、本社移転に伴う有形固定資産の増加52,524千円、敷金及び保証金の減少28,096円、及び譲渡制限付株式発行に伴う前払費用及び長期前払費用の増加26,129千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,587,460千円となり、前事業年度末に比べ371,680千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加341,040千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,183,478千円となり、前事業年度末に比べ204,389千円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式の発行及びストックオプションの行使に伴う新株発行による資本金及び資本準備金の増加79,852千円、及び当期純利益124,645千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて443,363千円増加し、2,273,554千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は440,409千円（前年同期比△39.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益148,051千円、現金ベース売上増に伴う前受金の増加額341,040千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91,699千円（前事業年度は130,038千円の資金の使用）となりました。これは、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出63,697千円、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出58,604千円、本社移転に伴う敷金の回収30,602千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は94,653千円（前年同期比△86.9%減）となりました。これは主に、借入金実行による収入100,000千円、長期借入返済による支出49,292千円、及びストックオプションの行使による収入45,012千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境が続くことが予想されております。当社業績に与える影響としましては、前期に顕著であった新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時的な需要増は収まってきておりますが、学習や教育におけるオンライン化は加速しており、また、テレワーク化、デジタル化によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透や、個人、法人ともにリスクリング（学び直し）の意識が高まってきております。このように、社会人の学習ニーズは確実に増えてきており、オンラインに特化した当社事業において成長を加速させる絶好の機会と捉えております。

個人向け事業「スタディング」における市場環境としましては、従来、資格スクールが中心であったユーザーの意識と学習形態はオンラインにシフトしており、その流れは着実に進行しております。当社としては、創業当初よりオンラインに特化したプロダクトや事業基盤の強みを活かし、独学層を含めたユーザー獲得に注力し、さらなる成長を実現して行く方針です。2021年12月期に実施したテレビCMの効果が高かったため、2022年12月期においてもテレビCMも活用し、当社ブランディングの向上や新たなユーザー層の取り組みを実現していく方針です。

既存の競合もオンライン学習に追随する動きは見えておりますが、当社のオンライン講座の完成度、膨大な学習データに基づくAIによる受講者それぞれにとって最適な学習方法の提供等、プロダクトにおける競合優位性は保持

しております。一方でWeb広告などの集客手段において競争が激しくなる傾向があり、高い成長を実現するためには、より高い認知度やブランディングの確立を急ぐ必要があると考えております。今後も商品力を高めるためのプロダクトの強化、システムの強化、AI（機械学習）の活用を推進していくこと、より多く広告等への投資を実行することで成長を加速し、資格市場におけるナンバーワンを目指してまいります。

法人向け教育事業における市場環境としましては、前期に引き続き集合研修の代替としてeラーニングの需要は増加しております。業務のテレワーク化や、OJT、業務スキル向上のための動画活用など社員教育の主流はeラーニングになり、DXによる業務効率化が進むと想定されます。また、社員教育におけるリスキリングの機運も急激に高まりつつあり、当社法人向け教育事業においてもビジネスチャンスと捉えております。

一方で、競合も様々なコンテンツの拡大や開発を行ってきており、マーケティングにおいても競争が激しくなっていくことが想定されております。

これらに対応すべく、今後も、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツのさらなる充実やより利便性の高い新機能を開発しリリースしていくなど、より大企業での教育ニーズに沿ったプロダクトの強化を行う方針です。これらを通じ、社員教育を革新するサービスを目指してまいります。

当社としては、中長期の持続的な成長を実現させるため、来期以降、さらなる成長の鍵となるマーケティング、システム・AI開発における特許戦略（知財戦略）、コンテンツ開発、優秀な人材採用といった分野に投資し、競争優位性を高めるとともに高い成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

また、2021年2月に公表いたしました長期ビジョンに基づき、既存事業の成長を最優先事項とするとともに、今後の柱となる有望な新規事業を探索してまいります。事業の内容によっては、自社による展開（オーガニック成長）、事業提携、資本提携（出資）、M&A等、柔軟な経営を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

このような環境の中において、翌事業年度（2022年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,200,974千円（前年同期比41.5%増）、営業利益150,075千円（同1.1%増）、経常利益150,944千円（同2.0%増）、当期純利益149,184千円（同19.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,191	2,273,554
売掛金	20,780	32,607
コンテンツ資産	73,588	101,278
貯蔵品	343	58
前払費用	11,164	44,771
その他	7,336	3,664
流動資産合計	1,943,404	2,455,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,336	48,032
減価償却累計額	△7,418	△2,413
建物(純額)	15,917	45,618
工具、器具及び備品	15,517	30,477
減価償却累計額	△10,897	△15,013
工具、器具及び備品(純額)	4,619	15,464
リース資産	—	13,068
減価償却累計額	—	△1,089
リース資産(純額)	—	11,979
有形固定資産合計	20,537	73,062
無形固定資産		
特許権	1,999	1,710
商標権	632	896
著作権	4,186	4,186
ソフトウェア	78,176	98,344
ソフトウェア仮勘定	8,373	18,814
無形固定資産合計	93,368	123,952
投資その他の資産		
出資金	110	110
敷金及び保証金	97,325	69,229
長期前払費用	3,318	14,565
繰延税金資産	36,804	34,084
投資その他の資産合計	137,558	117,989
固定資産合計	251,465	315,004
資産合計	2,194,869	2,770,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,956	50,143
リース債務	—	2,874
未払金	75,206	115,630
未払費用	104,464	95,845
未払法人税等	39,987	12,813
前受金	815,518	1,156,558
預り金	4,717	6,492
賞与引当金	7,500	7,000
移転費用引当金	12,471	—
その他	39,693	12,774
流動負債合計	1,140,515	1,510,133
固定負債		
長期借入金	75,265	66,786
リース債務	—	10,541
固定負債合計	75,265	77,327
負債合計	1,215,780	1,587,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,533	799,459
資本剰余金		
資本準備金	749,533	789,459
資本剰余金合計	749,533	789,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△529,977	△405,331
利益剰余金合計	△529,977	△405,331
自己株式	—	△108
株主資本合計	979,088	1,183,478
純資産合計	979,088	1,183,478
負債純資産合計	2,194,869	2,770,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,522,588	2,262,809
売上原価	311,767	364,014
売上総利益	1,210,821	1,898,794
販売費及び一般管理費	1,038,347	1,750,342
営業利益	172,473	148,451
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	0	0
受取手数料	611	2,088
業務受託料	960	—
その他	98	1
営業外収益合計	1,683	2,113
営業外費用		
支払利息	2,624	1,914
支払保証料	—	597
上場関連費用	12,830	—
その他	0	1
営業外費用合計	15,456	2,513
経常利益	158,700	148,051
税引前当期純利益	158,700	148,051
法人税、住民税及び事業税	29,894	20,684
法人税等調整額	△36,804	2,720
法人税等合計	△6,909	23,405
当期純利益	165,610	124,645

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		44,237	13.0	63,013	14.0
II 経費	※1	295,671	87.0	386,888	86.0
当期総製造費用		339,909	100.0	449,902	100.0
期首コンテンツ資産たな卸高		86,874		73,588	
期首仕掛品たな卸高		2,984		—	
合計		429,768		523,490	
期末コンテンツ資産たな卸高		73,588		101,278	
他勘定振替高	※2	44,412		58,197	
当期売上原価		311,767		364,014	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
外注加工費 (千円)	212,092	283,429
通信費 (千円)	31,591	28,340

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	44,412	58,197
合計 (千円)	44,412	58,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	388,050	378,050	378,050	△695,587	△695,587	—	70,512	70,512
当期変動額								
新株の発行	371,358	371,358	371,358				742,716	742,716
新株の発行(新株予約権の行使)	125	125	125				250	250
当期純利益				165,610	165,610		165,610	165,610
譲渡制限付株式報酬								—
自己株式の取得								—
当期変動額合計	371,483	371,483	371,483	165,610	165,610	—	908,576	908,576
当期末残高	759,533	749,533	749,533	△529,977	△529,977	—	979,088	979,088

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	759,533	749,533	749,533	△529,977	△529,977	—	979,088	979,088
当期変動額								
新株の発行								—
新株の発行(新株予約権の行使)	22,506	22,506	22,506				45,012	45,012
当期純利益				124,645	124,645		124,645	124,645
譲渡制限付株式報酬	17,420	17,420	17,420				34,840	34,840
自己株式の取得						△108	△108	△108
当期変動額合計	39,926	39,926	39,926	124,645	124,645	△108	204,389	204,389
当期末残高	799,459	789,459	789,459	△405,331	△405,331	△108	1,183,478	1,183,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	158,700	148,051
減価償却費	27,817	52,192
株式報酬費用	—	8,710
差入保証金償却額	2,544	9,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,500	△500
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	12,471	△12,471
受取利息及び受取配当金	△13	△22
上場関連費用	12,830	—
支払利息	2,624	1,914
売上債権の増減額 (△は増加)	7,880	△11,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,069	△27,405
未払又は未収消費税等の増減額	31,298	△26,919
未払金の増減額 (△は減少)	28,260	40,424
未払費用の増減額 (△は減少)	45,212	△8,723
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8,669	△3,735
前受金の増減額 (△は減少)	377,337	341,040
その他	△10,653	△24,401
小計	728,551	486,319
利息及び配当金の受取額	13	22
利息の支払額	△2,626	△1,809
法人税等の支払額	△1,011	△44,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,927	440,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,403	△63,697
無形固定資産の取得による支出	△54,774	△58,604
敷金及び保証金の差入による支出	△70,860	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	30,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,038	△91,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△25,560	△49,292
株式の発行による収入	742,716	—
ストックオプションの行使による収入	250	45,012
上場関連費用の支出	△12,830	—
リース債務の返済による支出	—	△958
自己株式の取得による支出	—	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,575	94,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319,464	443,363
現金及び現金同等物の期首残高	510,726	1,830,191
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,191	2,273,554

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大について、今後の収束時期等を予測することは困難な状況にあり、当事業年度の財務諸表作成日現在においては、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと想定しております。

このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の推移状況を注視してまいります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、e-learning・教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	148.55円	175.41円
1株当たり当期純利益金額	27.54円	18.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.31円	18.12円

- (注) 1. 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は2020年7月15日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	165,610	124,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	165,610	124,645
普通株式の期中平均株式数(株)	6,014,000	6,693,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	279,865	185,018
(うち新株予約権(株))	(279,865)	(185,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。